

令和4年度 「学校における働き方改革」に係るアンケート調査結果

《 調査概要 》

(1) アンケート調査の目的

平成30年12月に策定した「広島市の学校における働き方改革推進プラン」は、令和4年度が計画期間の最終年度となることから、これまでの取組の総括を行うため、教職員へのアンケート調査を実施し、次期プラン策定に当たっての基礎資料とする。

(2) 調査対象

- ① 調査対象校
広島市立の全校種の幼稚園・学校（232園・校）のうち、規模や地域性等を考慮して、60園・校を抽出
- ② 調査対象者
教職員6,821人（非常勤・短時間勤務を除く。）のうち、調査対象校に勤務する2,129人

〔園長、校長、教頭、事務長、部主事、主幹教諭、指導教諭、教諭・助教諭、実習教諭・教員、養護教諭、栄養教諭、学校事務職員、栄養職員、学校業務員、給食調理員〕

(3) 調査期間

令和4年7月28日～8月31日

(4) 調査方法

校務支援システムのアンケート機能及び文書の質問票による無記名方式

(5) 回収率

79.7%（回答者1,696人）

I 教員の調査結果

(1) 1日あたりの勤務時間外の在校等時間の概要

- 管理職(園・校長、教頭)では、「3時間以上4時間未満」が30%以上と最も多くなっている。
- その他の職員では、「2時間以上3時間未満」が30%以上と最も多くなっている。
- 幼稚園のその他の教員では、全体で3時間未満となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)																			
	園・校長、教頭 (n=113)		その他の教員 (n=1,438)		幼稚園 (n=4)		その他の教員 (n=15)		小学校 (n=44)		その他の教員 (n=527)		中学校 (n=48)		その他の教員 (n=533)		高等学校 (n=12)		その他の教員 (n=212)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1時間未満	2人	1.8%	117人	8.1%	1人	25.0%	5人	33.3%	0人	0.0%	41人	7.8%	1人	2.1%	31人	5.8%	0人	0.0%	31人	14.6%
1時間以上2時間未満	21人	18.6%	334人	23.2%	0人	0.0%	7人	46.7%	10人	22.7%	131人	24.9%	8人	16.7%	107人	20.1%	3人	25.0%	51人	24.1%
2時間以上3時間未満	32人	28.3%	481人	33.5%	2人	50.0%	3人	20.0%	10人	22.7%	193人	36.6%	15人	31.2%	161人	30.2%	4人	33.3%	78人	36.8%
3時間以上4時間未満	37人	32.7%	296人	20.6%	1人	25.0%	0人	0.0%	17人	38.7%	103人	19.5%	13人	27.1%	132人	24.8%	4人	33.3%	32人	15.1%
4時間以上	21人	18.6%	210人	14.6%	0人	0.0%	0人	0.0%	7人	15.9%	59人	11.2%	11人	22.9%	102人	19.1%	1人	8.4%	20人	9.4%

(2) 勤務時間外の在校の要因となっている業務(複数回答可)

- 管理職(園・校長、教頭)は、「調査物・報告書等対応」が1位となっており、全校種で上位2位に入っている。
- 管理職は、「職員間の打合せ・指導・相談」と「学校経営」が上位3位に入っている。
- その他の教員は、「授業準備」が1位となっている。
- 中学校・高等学校のその他の教員では、「部活動・クラブ活動」が上位2位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)																			
	園・校長、教頭 (n=113)		その他の教員 (n=1438)		幼稚園 (n=4)		その他の教員 (n=15)		小学校 (n=44)		その他の教員 (n=527)		中学校 (n=48)		その他の教員 (n=533)		高等学校 (n=12)		その他の教員 (n=212)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1位	⑭ 調査物・報告書等対応	② 授業準備	⑭ 調査物・報告書等対応	② 授業準備	⑭ 調査物・報告書等対応	② 授業準備	⑭ 調査物・報告書等対応	② 授業準備	⑭ 調査物・報告書等対応	② 授業準備	⑭ 調査物・報告書等対応	② 授業準備	⑭ 調査物・報告書等対応	② 授業準備	⑭ 調査物・報告書等対応	② 授業準備	⑭ 調査物・報告書等対応	② 授業準備	⑭ 調査物・報告書等対応	② 授業準備
	85人	75.2%	1087人	75.6%	4人	100.0%	13人	86.7%	33人	75.0%	422人	80.1%	35人	72.9%	395人	74.1%	11人	91.7%	146人	68.9%
2位	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑩ 学年・学級経営	⑪ 学校経営	⑨ 学校行事	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑩ 学年・学級経営	⑪ 学校経営	⑨ 学校行事	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑩ 学年・学級経営	⑪ 学校経営	⑨ 学校行事	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑩ 学年・学級経営	⑪ 学校経営	⑨ 学校行事	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑩ 学年・学級経営	⑪ 学校経営	⑨ 学校行事
	82人	72.6%	616人	42.8%	3人	75.0%	9人	60.0%	31人	70.5%	270人	51.2%	33人	68.8%	389人	73.0%	9人	75.0%	113人	53.3%
3位	⑪ 学校経営	⑰ 保護者対応	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑪ 学校経営	⑰ 保護者対応	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑪ 学校経営	⑰ 保護者対応	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑪ 学校経営	⑰ 保護者対応	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑪ 学校経営	⑰ 保護者対応	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑬ 職員間の打合せ・指導・相談
	75人	66.4%	593人	41.2%	2人	50.0%	8人	53.3%	27人	61.4%	238人	45.2%	32人	66.7%	248人	46.5%	6人	50.0%	87人	41.0%

【選択項目】

① 朝の業務	② 授業準備	③ 学習指導	④ 成績処理
⑤ 生徒指導(集団)	⑥ 生徒指導(個別)	⑦ 部活動・クラブ活動	⑧ 児童会・生徒会指導
⑨ 学校行事	⑩ 学年・学級経営	⑪ 学校経営	⑫ 各種会議(職員会議等)
⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑭ 調査物・報告書等対応	⑮ 学校納入金関連	⑯ 校内研修
⑰ 保護者対応	⑱ P T A等対応	⑲ 地域対応	⑳ 行政・関係団体対応
㉑ 校務としての研修	㉒ 会議・打合せ(校外)	㉓ その他	㉔ 特になし

(3) 勤務時間外の在校等時間の縮減に向けた実践状況

- 管理職(園・校長、教頭)・その他の教員とも「どちらかといえば実践している」が最も多く、35%以上となっている。
- 管理職では6割以上、その他の教員では5割以上が肯定的な回答となっている。
- 中学校・高等学校のその他の教員では4割以上が否定的な回答となっている。

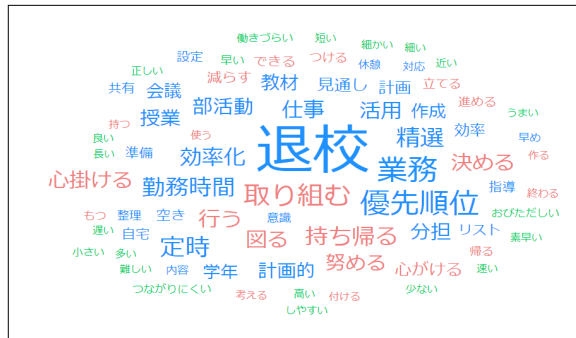
区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)											
	園・校長、教頭 (n=113)		その他の教員 (n=1,438)		幼稚園 (n=4)		小学校 (n=44)		中学校 (n=48)		高等学校 (n=12)	
	園長 (n=4)	その他の教員 (n=15)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=527)	校長、教頭 (n=48)	その他の教員 (n=533)	校長、教頭 (n=12)	その他の教員 (n=212)				
① 実践している	39人 34.5%	280人 19.5%	2人 50.0%	2人 13.3%	21人 47.7%	112人 21.3%	11人 22.9%	84人 15.8%	5人 41.7%	48人 22.6%		
② どちらかといえば実践している	40人 35.3%	551人 38.3%	2人 50.0%	8人 53.4%	17人 38.6%	218人 41.3%	16人 33.3%	191人 35.8%	4人 33.3%	71人 33.5%		
③ どちらかといえば実践していない	29人 25.7%	474人 33.0%	0人 0.0%	5人 33.3%	4人 9.1%	149人 28.3%	19人 39.6%	200人 37.6%	3人 25.0%	76人 35.9%		
④ 実践していない	2人 1.8%	117人 8.1%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 2.3%	40人 7.6%	1人 2.1%	53人 9.9%	0人 0.0%	17人 8.0%		
無回答	3人 2.7%	16人 1.1%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 2.3%	8人 1.5%	1人 2.1%	5人 0.9%	0人 0.0%	0人 0.0%		

(①または②を選択した場合) 主な実践内容

退校時刻を自分で決めて、それまでに仕事を終えるように心掛ける。(小学校:教頭)
 To Doリストを作成し、仕事内容の優先順位を考慮し仕事の効率化を図っている。(中学校:教諭・助教諭)
 部活動指導を分担して行う。(高等学校:教諭・助教諭)
 会議資料などは、共有のサーバーに入れるなどして印刷をしない。(特別支援学校:部主事)
 教材提示装置やデジタル教科書等の活用により授業準備時間を削減している。(小学校:教諭・助教諭)

※「ユーザーローカルAIテキストマイニング」による頻出単語の分析結果を基に抽出

(参考) 回答分析結果



(4) 令和3年度における年次有給休暇の取得概要

- 管理職(園・校長、教頭)では5割以上が10日未満となっており、全校種で同様である。
- その他の教員では、「10日以上15日未満」が3割以上と最も多くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)											
	園・校長、教頭 (n=113)		その他の教員 (n=1,438)		幼稚園 (n=4)		小学校 (n=44)		中学校 (n=48)		高等学校 (n=12)	
	園長 (n=4)	その他の教員 (n=15)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=527)	校長、教頭 (n=48)	その他の教員 (n=533)	校長、教頭 (n=12)	その他の教員 (n=212)				
5日未満	29人 25.7%	77人 5.4%	1人 25.0%	1人 6.7%	8人 18.2%	14人 2.7%	15人 31.2%	41人 7.7%	4人 33.4%	18人 8.5%		
5日以上10日未満	41人 36.2%	267人 18.6%	2人 50.0%	1人 6.7%	16人 36.4%	69人 13.1%	15人 31.2%	139人 26.1%	6人 50.0%	36人 17.0%		
10日以上15日未満	35人 31.0%	455人 31.6%	1人 25.0%	8人 53.2%	17人 38.6%	182人 34.5%	14人 29.2%	167人 31.3%	1人 8.3%	53人 25.0%		
15日以上20日未満	4人 3.5%	316人 22.0%	0人 0.0%	1人 6.7%	2人 4.5%	130人 24.7%	2人 4.2%	89人 16.7%	0人 0.0%	58人 27.3%		
20日以上	3人 2.7%	222人 15.4%	0人 0.0%	3人 20.0%	1人 2.3%	93人 17.6%	2人 4.2%	63人 11.8%	0人 0.0%	35人 16.5%		
昨年度勤務していない・無回答	1人 0.9%	101人 7.0%	0人 0.0%	1人 6.7%	0人 0.0%	39人 7.4%	0人 0.0%	34人 6.4%	1人 8.3%	12人 5.7%		

(7) 負担感・多忙感の状況

- 管理職(園・校長、教頭)・その他の教員ともに、7割以上が否定的な回答となっている。
- 管理職・その他の教員では、「どちらかといえば大きい」が最も多くなっている。
- 幼稚園では管理職・その他の教員ともに否定的な回答が9割以上となっている。
- 高等学校の管理職では、「大きい」が4割以上と他校種の管理職と比べて高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)																			
	園・校長、教頭 (n=113)		その他の教員 (n=1,438)		幼稚園 (n=4)		その他の教員 (n=15)		小学校 (n=44)		その他の教員 (n=527)		中学校 (n=48)		その他の教員 (n=533)		高等学校 (n=12)		その他の教員 (n=212)	
	① 小さい	9人	8.0%	54人	3.8%	0人	0.0%	0人	0.0%	2人	4.5%	16人	3.0%	5人	10.4%	17人	3.2%	2人	16.7%	18人
② どちらかといえば小さい	21人	18.6%	263人	18.3%	0人	0.0%	1人	6.7%	6人	13.6%	94人	17.8%	12人	25.0%	97人	18.2%	2人	16.7%	35人	16.5%
③ どちらかといえば大きい	57人	50.4%	673人	46.7%	3人	75.0%	11人	73.3%	25人	56.9%	251人	47.7%	22人	45.8%	233人	43.7%	3人	25.0%	107人	50.5%
④ 大きい	24人	21.2%	438人	30.5%	1人	25.0%	3人	20.0%	10人	22.7%	164人	31.1%	8人	16.7%	184人	34.5%	5人	41.6%	49人	23.1%
無回答	2人	1.8%	10人	0.7%	0人	0.0%	0人	0.0%	1人	2.3%	2人	0.4%	1人	2.1%	2人	0.4%	0人	0.0%	3人	1.4%

(8) 日常的に負担感・多忙感が大きい業務(複数回答可)

- 管理職(園・校長、教頭)は、「調査物・報告書等対応」が1位となっている。
- その他の教員は、「授業準備」「成績処理」が上位2位となっている。
- 管理職・その他の教員ともに「保護者対応」が上位3位に入っている。
- 中学校・高等学校・中等教育学校のその他の教員では、「部活動・クラブ活動」が1位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)																			
	園・校長、教頭 (n=113)		その他の教員 (n=1,438)		幼稚園 (n=4)		その他の教員 (n=15)		小学校 (n=44)		その他の教員 (n=527)		中学校 (n=48)		その他の教員 (n=533)		高等学校 (n=12)		その他の教員 (n=212)	
	1位	⑮ 調査物・報告書等対応	③ 授業準備	⑮ 調査物・報告書等対応	⑩ 学校行事	⑮ 調査物・報告書等対応	③ 授業準備	⑮ 調査物・報告書等対応	③ 授業準備	⑮ 調査物・報告書等対応	⑧ 部活動・クラブ活動	⑮ 調査物・報告書等対応	⑧ 部活動・クラブ活動	⑮ 調査物・報告書等対応	⑧ 部活動・クラブ活動	⑮ 調査物・報告書等対応	⑧ 部活動・クラブ活動	⑮ 調査物・報告書等対応	⑧ 部活動・クラブ活動	⑮ 調査物・報告書等対応
	67人	59.3%	652人	45.3%	4人	100.0%	8人	53.3%	28人	63.6%	264人	50.1%	25人	52.1%	267人	50.1%	6人	50.0%	83人	39.2%
2位	⑱ 保護者対応	⑤ 成績処理	⑱ 保護者対応	③ 授業準備	⑱ 保護者対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑱ 保護者対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑱ 保護者対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑳ 地域対応	③ 授業準備	⑱ 保護者対応	③ 授業準備	⑱ 保護者対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑱ 保護者対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑱ 保護者対応	⑮ 調査物・報告書等対応
	51人	45.1%	519人	36.1%	1人	25.0%	6人	40.0%	25人	56.8%	212人	40.2%	21人	43.8%	238人	44.7%	4人	33.3%	74人	34.9%
3位	⑫ 学校経営	⑱ 保護者対応	⑫ 学校経営	⑱ 保護者対応	⑬ 各種会議(職員会議等)	⑭ 職員間の打合せ・指導・相談	⑫ 学校経営	⑱ 保護者対応	⑫ 学校経営	⑱ 保護者対応	⑫ 学校経営	⑱ 保護者対応	⑫ 学校経営	⑱ 保護者対応	⑫ 学校経営	⑱ 保護者対応	⑫ 学校経営	⑱ 保護者対応	⑫ 学校経営	⑱ 保護者対応
	43人	38.1%	498人	34.6%	0人	0.0%	5人	33.3%	18人	40.9%	208人	39.5%	20人	41.7%	223人	41.8%	3人	25.0%	64人	30.2%

【選択項目】

① 朝の業務	② 授業	③ 授業準備	④ 学習指導	⑤ 成績処理
⑥ 生徒指導(集団)	⑦ 生徒指導(個別)	⑧ 部活動・クラブ活動	⑨ 児童会・生徒会指導	⑩ 学校行事
⑪ 学年・学級経営	⑫ 学校経営	⑬ 各種会議(職員会議等)	⑭ 職員間の打合せ・指導・相談	⑮ 調査物・報告書等対応
⑯ 学校納入金関連	⑰ 校内研修	⑱ 保護者対応	⑲ P T A等対応	⑳ 地域対応
㉑ 行政・関係団体対応	㉒ 校務としての研修	㉓ 会議・打合せ(校外)	㉔ その他	㉕ 特になし

(9) (8)の項目の中で負担感・多忙感を最も解消してほしい業務(1つのみ回答)

- 管理職(園・校長、教頭)・その他の教員ともに、「調査物・報告書等対応」が上位2位に入っている。
- その他の教員は、「部活動・クラブ活動」が1位となっている。
- 管理職では「保護者対応」が2位となっている。
- 中学校の管理職では、「PTA対応」が2位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)										
	園・校長、教頭 (n=113)		その他の教員 (n=1,438)		幼稚園 (n=4)		小学校 (n=44)		中学校 (n=48)		高等学校 (n=12)
1位	15 調査物・報告書等対応 39人 34.5%	8 部活動・クラブ活動 215人 15.0%	15 調査物・報告書等対応 3人 75.0%	10 学校行事 15 調査物・報告書等対応 3人 20.0%	15 調査物・報告書等対応 17人 38.6%	15 調査物・報告書等対応 103人 19.5%	15 調査物・報告書等対応 15人 31.3%	8 部活動・クラブ活動 162人 30.4%	15 調査物・報告書等対応 2人 16.7%	8 部活動・クラブ活動 44人 20.8%	
2位	18 保護者対応 14人 12.4%	15 調査物・報告書等対応 193人 13.4%	24 その他 1人 25.0%	12 学校経営 24 その他 2人 13.3%	18 保護者対応 10人 22.7%	12 学校経営 52人 9.9%	19 PTA等対応 7人 14.6%	15 調査物・報告書等対応 57人 10.7%	3 授業準備 14 職員間の打合せ・指導・相談 18 保護者対応 21 行政・関係団体対応 24 その他 1人 8.3%	13 各種会議(職員会議等) 20人 9.4%	
3位	24 その他 13人 11.5%	5 成績処理 105人 7.3%	— 0人 0.0%	2 授業 13 各種会議(職員会議等) 18 保護者対応 20 地域対応 22 校務としての研修 2人 13.3%	24 その他 5人 11.4%	5 成績処理 46人 8.7%	20 地域対応 24 その他 6人 12.5%	18 保護者対応 44人 8.3%	— 0人 0.0%	24 その他 19人 9.0%	

【選択項目】

- | | | | | |
|-------------|------------|---------------|-----------------|--------------|
| ① 朝の業務 | ② 授業 | ③ 授業準備 | ④ 学習指導 | ⑤ 成績処理 |
| ⑥ 生徒指導(集団) | ⑦ 生徒指導(個別) | ⑧ 部活動・クラブ活動 | ⑨ 児童会・生徒会指導 | ⑩ 学校行事 |
| ⑪ 学年・学級経営 | ⑫ 学校経営 | ⑬ 各種会議(職員会議等) | ⑭ 職員間の打合せ・指導・相談 | ⑮ 調査物・報告書等対応 |
| ⑯ 学校納入金関連 | ⑰ 校内研修 | ⑱ 保護者対応 | ⑲ PTA等対応 | ⑳ 地域対応 |
| ㉑ 行政・関係団体対応 | ㉒ 校務としての研修 | ㉓ 会議・打合せ(校外) | ㉔ その他 | ㉕ 特になし |

(9) 選択した理由(抜粋)

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)	
	園・校長、教頭	その他の教員
1位	<p>15 調査物・報告書等対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 提出等の時期が重なることが多いから。(幼稚園:園長) 必要性をあまり感じない調査や提出しても結果等の報告がない調査等があるから。(小学校:教頭) 毎日、大量の書類の送付があり、それらを印刷して目を通すだけでも多くの時間がかかるから。(小学校:教頭) 教育委員会内で把握できる調査内容についても、学校に回答作成を依頼されるから。(中学校:校長) 報告内容が簡素化されてきているが、突発的な報告もあるため件数は減少していないから。(高等学校:教頭) 学校運営上の業務がどうしても優先となるため、調査物、報告書の作成はどうしても後回しになり、超過時間が増えてしまうから。(特別支援学校) 	<p>8 部活動・クラブ活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 部活動にはやりがいを感じているが、私生活の多くの時間を割いていることに多忙感があり、費用面においても負担感があるから。(中学校:教諭・助教諭) 大会や練習試合の引率により、休日にも勤務せざるを得ないから。(中等教育学校:教諭・助教諭) 教育課程外の部活動に日々の業務が圧迫され、本来の業務である教育課程内の授業準備、分掌、学級運営に支障をきたしているから。(高等学校:教諭・助教諭) 放課後に部活動などが無ければ、授業準備やその他の業務も早く終わらせることができ、時間外勤務を減らせようと思うから。(高等学校:実習教諭・教員) 勤務時間後に働くことを前提とした仕組みになっており、違和感が強いから。(高等学校:教諭・助教諭)
2位	<p>18 保護者対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校外のトラブルなど本来は家庭で解決すべき問題を、時間に関係なく学校に連絡してきて解決を求めてくるから。(小学校:校長) 生徒指導による保護者対応では理不尽に感じる場合もあり、多大な時間と労力を費やしているから。(中学校:教頭) 膨大な時間を要するとともに、常に緊張した状態に対応し続けなければならないから。(中等教育学校:教頭) 	<p>15 調査物・報告書等対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 提出書類や報告書類が多く、日々の保育の準備などに時間を割けないから。(幼稚園:教諭・助教諭) 健康診断結果は、同じようなことを色々な報告書に重複して入力、記入しなければならないから。(中学校:養護教諭) 年度変わりや月末等に報告書等が集中しており、その時期には負担感や多忙感があるから。(特別支援学校:教諭・助教諭)
3位	<p>24 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 登園準備や草刈り等の環境整備の負担感等を解消したい。(幼稚園:園長) 選択したものに関しては解消することが難しいと考えている。(小学校:校長) 新型コロナウイルス感染症対応として、一人でも感染者・濃厚接触者が出れば、聴取にはじまり、校内での連絡・調整、市教委への報告等多くの業務が発生する。(中学校:校長) 	<p>5 成績処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 文章により評価する項目が多く、成績処理の時間に費やした労力に合わないと感じるから。(小学校:教諭・助教諭) 選択したものに関しては解消することが難しいと考えている。(中学校:教諭・助教諭) テストの問題作成、採点等にとっても神経を時間を費やしているから。(中学校:教諭・助教諭) 新しい評価制度になってから、細かく評価をする必要があり、間違いないように処理するための負担が増えたから。(高等学校:教諭・助教諭)

(10) 仕事と生活の調和がとれている状況

- 管理職(園・校長、教頭)・その他の教員ともに5割以上が肯定的な回答となっている。
 ○ 中学校・高等学校のその他の教員では、「とれていない」と回答した割合が、他の校種と比べて高い。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)											
	園・校長、教頭 (n=113)		その他の教員 (n=1,438)		幼稚園 (n=4)		小学校 (n=44)		中学校 (n=48)		高等学校 (n=12)	
	園長 (n=4)	その他の教員 (n=15)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=527)	校長、教頭 (n=48)	その他の教員 (n=533)	校長、教頭 (n=12)	その他の教員 (n=212)				
① とれている	20人 17.7%	200人 13.9%	1人 25.0%	2人 13.3%	6人 13.6%	73人 13.9%	9人 18.8%	67人 12.6%	3人 25.0%	31人 14.6%		
② どちらかといえばとれている	54人 47.7%	638人 44.4%	1人 25.0%	8人 53.4%	22人 50.0%	260人 49.3%	20人 41.6%	210人 39.4%	8人 66.7%	86人 40.6%		
③ どちらかといえばとれていない	23人 20.4%	400人 27.8%	2人 50.0%	5人 33.3%	10人 22.8%	137人 26.0%	9人 18.8%	164人 30.8%	1人 8.3%	57人 26.9%		
④ とれていない	16人 14.2%	187人 13.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	6人 13.6%	51人 9.7%	10人 20.8%	87人 16.3%	0人 0.0%	36人 17.0%		
無回答	0人 0.0%	13人 0.9%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	6人 1.1%	0人 0.0%	5人 0.9%	0人 0.0%	2人 0.9%		

(11) 子どもと向き合う時間を十分確保できていると感じている状況

- 管理職(園・校長、教頭)・その他の教員ともに、5割以上が肯定的な回答となっている。
 ○ 幼稚園のその他の教員では、9割以上が肯定的な回答となっている。
 ○ 幼稚園以外のその他の教員では、約5割が否定的な回答となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)											
	園・校長、教頭 (n=113)		その他の教員 (n=1,438)		幼稚園 (n=4)		小学校 (n=44)		中学校 (n=48)		高等学校 (n=12)	
	園長 (n=4)	その他の教員 (n=15)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=527)	校長、教頭 (n=48)	その他の教員 (n=533)	校長、教頭 (n=12)	その他の教員 (n=212)				
① 感じている	8人 7.1%	137人 9.5%	1人 25.0%	6人 40.0%	1人 2.3%	42人 8.0%	5人 10.4%	43人 8.1%	1人 8.3%	18人 8.5%		
② どちらかといえば感じている	57人 50.4%	601人 41.8%	2人 50.0%	8人 53.3%	23人 52.3%	234人 44.4%	23人 47.9%	221人 41.5%	8人 66.7%	69人 32.5%		
③ どちらかといえば感じていない	35人 31.0%	507人 35.3%	1人 25.0%	1人 6.7%	14人 31.8%	192人 36.4%	14人 29.2%	192人 36.0%	2人 16.7%	85人 40.1%		
④ 感じていない	13人 11.5%	180人 12.5%	0人 0.0%	0人 0.0%	6人 13.6%	57人 10.8%	6人 12.5%	71人 13.3%	1人 8.3%	36人 17.0%		
無回答	0人 0.0%	13人 0.9%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 0.4%	0人 0.0%	6人 1.1%	0人 0.0%	4人 1.9%		

(12) 保護者、地域等にさらに協力してほしい業務(複数回答可)

- 管理職(園・校長、教頭)・その他の教員ともに、「登下校」が1位となっている。
- 管理職では「地域ボランティアとの連絡調整」が2位となっている。
- その他の教員では、「部活動」が2位となっている。
- 高等学校では、管理職・その他の教員ともに「特になし」が1位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	園・校長、教頭 (n=113)	その他の教員 (n=1,438)	園長 (n=4)	その他の教員 (n=15)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=527)	校長、教頭 (n=48)	その他の教員 (n=533)	校長、教頭 (n=12)	その他の教員 (n=212)
1位	① 登下校 51人 45.1%	① 登下校 552人 38.4%	⑨ その他 2人 50.0%	⑤ 校内清掃 7人 46.7%	① 登下校 27人 61.4%	① 登下校 273人 51.8%	③ 地域ボランティアとの連絡調整 20人 41.7%	⑥ 部活動 235人 44.1%	⑩ 特になし 5人 41.7%	⑩ 特になし 76人 35.8%
2位	③ 地域ボランティアとの連絡調整 36人 31.9%	⑥ 部活動 347人 24.1%	① 登下校 1人 25.0%	⑩ 特になし 5人 33.3%	③ 地域ボランティアとの連絡調整 14人 31.8%	⑧ 学校行事 136人 25.8%	① 登下校 19人 39.6%	① 登下校 200人 37.5%	⑨ その他 3人 25.0%	⑥ 部活動 67人 31.6%
3位	⑧ 学校行事 26人 23.0%	⑩ 特になし 345人 24.0%	— 0人 25.0%	① 登下校 4人 26.7%	② 放課後等見回り ⑩ 特になし 9人 20.5%	② 放課後等見回り 122人 23.1%	⑥ 部活動 18人 37.5%	② 放課後等見回り 120人 22.5%	① 登下校 ⑧ 学校行事 2人 16.7%	① 登下校 37人 17.5%

【選択項目】

- ① 登下校に関する対応
- ② 放課後からの夜間における見回り等の対応
- ③ 地域ボランティアとの連絡調整
- ④ 児童生徒の休み時間における対応
- ⑤ 校内清掃
- ⑥ 部活動
- ⑦ 給食時の対応
- ⑧ 学校行事の準備・運営
- ⑨ その他
- ⑩ 特になし

(13) 「勤務時間外の在校等時間の削減」に向けて引き続き実施する必要があると考える取組(3つまで選択可)

- 管理職(園・校長、教頭)・その他の教員ともに「調査・報告等の削減」が1位となっている。
- 管理職・その他の教員ともに「授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用」「学校行事等の見直し」が上位3位に入っている。
- 中学校・高等学校のその他の教員では「部活動対応の見直し(部活動指導員の配置)」が1位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	園・校長、教頭 (n=113)	その他の教員 (n=1,438)	園長 (n=4)	その他の教員 (n=15)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=527)	校長、教頭 (n=48)	その他の教員 (n=533)	校長、教頭 (n=12)	その他の教員 (n=212)
1位	No. 11: 調査・報告等の削減 62人 54.9%	No. 11: 調査・報告等の削減 464人 32.3%	No. 11: 調査・報告等の削減 4人 100.0%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 8人 53.3%	No. 11: 調査・報告等の削減 25人 56.8%	No. 7: 学校行事等の見直し No. 11: 調査・報告等の削減 211人 40.0%	No. 11: 調査・報告等の削減 26人 54.2%	No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 221人 41.5%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 5人 41.7%	No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 67人 31.6%
2位	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 32人 28.3%	No. 7: 学校行事等の見直し 446人 31.0%	No. 2: 園内清掃等の実施方法の見直し No. 7: 学校行事等の見直し No. 9: 学校事務職員の役割の明確化・学校運営への参画強化 No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 No. 14: ICT環境の整備・活用の推進 No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 No. 17: 定時退校日の実施 No. 22: 学校評価等における働き方改革関連目標の設定 1人 25.0%	No. 7: 学校行事等の見直し 7人 46.7%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 16人 36.4%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 203人 38.5%	No. 19: 部活動休業日の拡大等 13人 27.1%	No. 11: 調査・報告等の削減 151人 28.3%	No. 7: 学校行事等の見直し No. 11: 調査・報告等の削減 4人 33.3%	No. 11: 調査・報告等の削減 56人 26.4%
3位	No. 7: 学校行事等の見直し 26人 23.0%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 439人 30.5%	— 0人 0.0%	No. 2: 園内清掃等の実施方法の見直し No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 5人 33.3%	No. 7: 学校行事等の見直し No. 17: 定時退校日の実施 10人 22.7%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 141人 26.8%	No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 12人 25.0%	No. 7: 学校行事等の見直し 135人 25.3%	No. 14: ICT環境の整備・活用の推進 No. 17: 定時退校日の実施 No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) No. 21: 学校閉庁日の実施 2人 16.7%	No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 54人 25.5%

【選択項目】 ※ (13) ~ (16) 共通

- No. 1: 登下校に関する対応の見直し
- No. 4: スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用
- No. 7: 学校行事等の見直し
- No. 10: 学校納入金の徴収・管理の標準化・効率化
- No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化
- No. 16: 教育委員会の体制等の見直し
- No. 19: 部活動休業日の拡大等
- No. 22: 学校評価等における働き方改革関連目標の設定
- No. 25: 経験年数等に応じた働き方改革に係る研修の充実
- No. 2: 園内清掃等の実施方法の見直し
- No. 5: スクールロイヤーの活用
- No. 8: 放課後児童クラブの運営体制の見直し
- No. 11: 調査・報告等の削減
- No. 14: ICT環境の整備・活用の推進
- No. 17: 定時退校日の実施
- No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置)
- No. 23: 人事評価における働き方改革関連目標の設定
- No. 26: 保護者・地域等と協働した働き方改革の推進
- No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用
- No. 6: 就職指導に係る外部人材の活用
- No. 9: 学校事務職員の役割の明確化・学校運営への参画強化
- No. 12: 学校を通じたイベント案内等の配布物の見直し
- No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進
- No. 18: 学校との連絡方法等の見直し
- No. 21: 学校閉庁日の実施
- No. 24: 働き方改革に係る管理職マネジメント研修の充実

(14) 「年次有給休暇取得日数の増加」に向けて引き続き実施する必要があると考える取組(3つまで選択可)

- 管理職(園・校長、教頭)・その他の教員ともに「学校閉庁日の実施」が1位、「学校行事等の見直し」が2位、「研修・会議・説明会等の適正化」が3位となっている。
- 高等学校のその他の教員では「研修・会議・説明会等の適正化」「業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進」が1位となっている。
- 中学校・高等学校の管理職では「部活動休業日の拡大等」が2位となっている。
- 中学校・高等学校のその他の教員では「部活動対応の見直し(部活動指導員の配置)」が2位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	園・校長、教頭 (n=113)	その他の教員 (n=1438)	園長 (n=4)	その他の教員 (n=15)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=527)	校長、教頭 (n=48)	その他の教員 (n=533)	校長、教頭 (n=12)	その他の教員 (n=212)
1位	No. 21: 学校閉庁日の実施 81人 71.7%	No. 21: 学校閉庁日の実施 480人 33.4%	No. 21: 学校閉庁日の実施 4人 100.0%	No. 21: 学校閉庁日の実施 7人 46.7%	No. 21: 学校閉庁日の実施 34人 77.3%	No. 7: 学校行事等の見直し 208人 39.5%	No. 21: 学校閉庁日の実施 31人 64.6%	No. 21: 学校閉庁日の実施 163人 30.6%	No. 21: 学校閉庁日の実施 9人 75.0%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 56人 26.4%
2位	No. 7: 学校行事等の見直し 34人 30.1%	No. 7: 学校行事等の見直し 443人 30.8%	No. 17: 定時退校日の実施 2人 50.0%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 4人 26.7%	No. 7: 学校行事等の見直し 18人 40.9%	No. 21: 学校閉庁日の実施 196人 37.2%	No. 19: 部活動休業日の拡大等 16人 33.3%	No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 161人 30.2%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 3人 25.0%	No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 54人 25.5%
3位	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 22人 19.5%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 412人 28.7%	No. 11: 調査・報告等の縮減 1人 25.0%	No. 22: 学校評価等における働き方改革関連目標の設定 3人 20.0%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 9人 20.5%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 179人 34.0%	No. 7: 学校行事等の見直し 12人 25.0%	No. 19: 部活動休業日の拡大等 148人 27.8%	No. 7: 学校行事等の見直し 2人 16.7%	No. 21: 学校閉庁日の実施 51人 24.1%

(15) 「子どもに向き合う時間の確保」に向けて引き続き実施する必要があると考える取組(3つまで選択可)

- 管理職(園・校長、教頭)・その他の教員ともに「授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用」が1位となっている。
- 管理職・その他の教員ともに「調査・報告等の縮減」が上位3位に入っている。
- その他の教員では「研修・会議・説明会等の適正化」が2位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	園・校長、教頭 (n=113)	その他の教員 (n=1438)	園長 (n=4)	その他の教員 (n=15)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=527)	校長、教頭 (n=48)	その他の教員 (n=533)	校長、教頭 (n=12)	その他の教員 (n=212)
1位	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 56人 49.6%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 566人 39.4%	No. 11: 調査・報告等の縮減 3人 75.0%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 8人 53.3%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 27人 61.4%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 283人 53.7%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 22人 45.8%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 181人 34.0%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 5人 41.7%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 78人 36.8%
2位	No. 11: 調査・報告等の縮減 44人 38.9%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 418人 29.1%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 2人 50.0%	No. 7: 学校行事等の見直し 6人 40.0%	No. 7: 学校行事等の見直し 20人 45.5%	No. 7: 学校行事等の見直し 186人 35.3%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 20人 41.7%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 178人 33.4%	No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 4人 33.3%	No. 11: 調査・報告等の縮減 61人 28.8%
3位	No. 7: 学校行事等の見直し 38人 33.6%	No. 11: 調査・報告等の縮減 417人 29.0%	No. 2: 園内清掃等の実施方法の見直し 1人 25.0%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 5人 33.3%	No. 11: 調査・報告等の縮減 15人 34.1%	No. 11: 調査・報告等の縮減 153人 29.0%	No. 7: 学校行事等の見直し 13人 27.1%	No. 11: 調査・報告等の縮減 162人 30.4%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 3人 25.0%	No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 54人 25.5%

(16) 「負担感・多忙感の軽減」に向けて引き続き実施する必要があると考える取組(3つまで選択可)

- 管理職(園・校長、教頭)では「調査・報告等の縮減」が1位となっている。
- その他の教員では「学校行事等の見直し」が1位となっている。
- 中学校・高等学校のその他の教員では「部活動対応の見直し(部活動指導員の配置)」が1位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	園・校長、教頭 (n=113)	その他の教員 (n=1438)	園長 (n=4)	その他の教員 (n=15)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=527)	校長、教頭 (n=48)	その他の教員 (n=533)	校長、教頭 (n=12)	その他の教員 (n=212)
1位	No. 11: 調査・報告等の縮減 59人: 52.2%	No. 7: 学校行事等の見直し 480人: 33.4%	No. 11: 調査・報告等の縮減 3人: 75.0%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 7人: 46.7%	No. 11: 調査・報告等の縮減 27人: 61.4%	No. 7: 学校行事等の見直し 225人: 42.7%	No. 11: 調査・報告等の縮減 21人: 43.8%	No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 173人: 32.5%	No. 11: 調査・報告等の縮減 5人: 41.7%	No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 62人: 29.2%
2位	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 30人: 26.5%	No. 11: 調査・報告等の縮減 453人: 31.5%	No. 2: 園内清掃等の実施方法の見直し 1人: 25.0%	No. 9: 学校事務職員の役割の明確化・学校運営への参画強化 6人: 40.0%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 15人: 34.1%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 213人: 40.4%	No. 11: 調査・報告等の縮減 16人: 33.3%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 159人: 29.8%	No. 7: 学校行事等の見直し 3人: 25.0%	No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 60人: 28.3%
3位	No. 7: 学校行事等の見直し 26人: 23.0%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 399人: 27.7%	— 0人: 0.0%	No. 11: 調査・報告等の縮減 5人: 33.3%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 13人: 29.5%	No. 7: 学校行事等の見直し 182人: 34.5%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 12人: 25.0%	No. 11: 調査・報告等の縮減 152人: 28.5%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 2人: 16.7%	No. 9: 学校事務職員の役割の明確化・学校運営への参画強化 54人: 25.5%

II 事務職員等の調査結果

本アンケート調査の集計における職種分類の表記

- ・ 事務職員等：事務長、学校事務職員、栄養職員
- ・ 技能業務職員：学校業務員、給食調理員

(1) 1日あたりの勤務時間外の在校等時間の概要

○ 事務職員、技能業務職員ともに約9割が2時間未満となっている。

区分	全市立の学校													
	(小・中・高・中等・特支)				小学校				中学校				高等学校	
	事務職員等 (n=113)		技能業務職員 (n=32)		事務職員等 (n=47)		技能業務職員 (n=18)		事務職員等 (n=41)		技能業務職員 (n=11)		事務職員等 (n=16)	
1時間未満	76人	67.3%	27人	84.4%	31人	66.0%	14人	77.7%	29人	70.7%	10人	90.9%	11人	68.7%
1時間以上2時間未満	25人	22.1%	4人	12.5%	11人	23.4%	3人	16.7%	6人	14.7%	1人	9.1%	5人	31.3%
2時間以上3時間未満	4人	3.5%	0人	0.0%	1人	2.1%	0人	0.0%	3人	7.3%	0人	0.0%	0人	0.0%
3時間以上4時間未満	1人	0.9%	0人	0.0%	1人	2.1%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
4時間以上	7人	6.2%	1人	3.1%	3人	6.4%	1人	5.6%	3人	7.3%	0人	0.0%	0人	0.0%

(2) 勤務時間外の在校の要因となっている業務(複数回答可)

- 事務職員等では「調査物・報告書等対応」1位、「学校納入金関連」が2位となっている。
 ○ 技能業務職員では「特になし」が1位となっている。
 ○ 小学校・中学校の事務職員等では「保護者対応」が3位となっている。

区分	全市立の学校													
	(小・中・高・中等・特支)				小学校				中学校				高等学校	
	事務職員等 (n=113)		技能業務職員 (n=32)		事務職員等 (n=47)		技能業務職員 (n=18)		事務職員等 (n=41)		技能業務職員 (n=11)		事務職員等 (n=16)	
1位	⑭ 調査物・報告書等 対応 39人 34.5%		⑳ 特になし 19人 59.4%		⑭ 調査物・報告書等 対応 ⑮ 学校納入金関連 21人 44.7%		㉔ 特になし 9人 50.0%		⑭ 調査物・報告書等 対応 15人 36.6%		㉔ 特になし 7人 63.6%		① 朝の業務 ⑳ その他 4人 25.0%	
2位	⑮ 学校納入金関連 33人 29.2%		㉓ その他 8人 25.0%		㉓ その他 18人 38.3%		㉓ その他 8人 44.4%		㉔ 特になし 13人 31.7%		① 朝の業務 2人 18.2%		⑭ 調査物・報告書等 対応 ⑮ 学校納入金関連 ⑳ 特になし 2人 12.5%	
3位	㉓ その他 32人 28.3%		① 朝の業務 6人 18.8%		⑰ 保護者対応 13人 27.7%		① 朝の業務 4人 22.2%		⑰ 保護者対応 10人 24.4%		① 学校経営 ⑫ 各種会議(職員会 議等) ⑬ 職員間の打合せ・ 指導・相談 ㉔ 会議・打合せ(校外) 1人 9.1%		⑨ 学校行事 ⑫ 各種会議(職員会 議等) ⑬ 職員間の打合せ・ 指導・相談 ⑰ PTA等対応 ⑳ 行政・関係団体対応 1人 6.3%	

【選択項目】

① 朝の業務	② 授業準備	③ 学習指導	④ 成績処理
⑤ 生徒指導(集団)	⑥ 生徒指導(個別)	⑦ 部活動・クラブ活動	⑧ 児童会・生徒会指導
⑨ 学校行事	⑩ 学年・学級経営	⑪ 学校経営	⑫ 各種会議(職員会議等)
⑬ 職員間の打合せ・指導・相談	⑭ 調査物・報告書等対応	⑮ 学校納入金関連	⑯ 校内研修
⑰ 保護者対応	⑱ PTA等対応	⑲ 地域対応	⑳ 行政・関係団体対応
㉔ 校務としての研修	㉔ 会議・打合せ(校外)	㉔ その他	㉔ 特になし

(3) 勤務時間外の在校等時間の縮減に向けた実践状況

- 事務職員等・技能業務職員ともに、5割以上が否定的な回答となっている。
- 小学校の事務職員等では肯定的な回答が4割以上となっている。

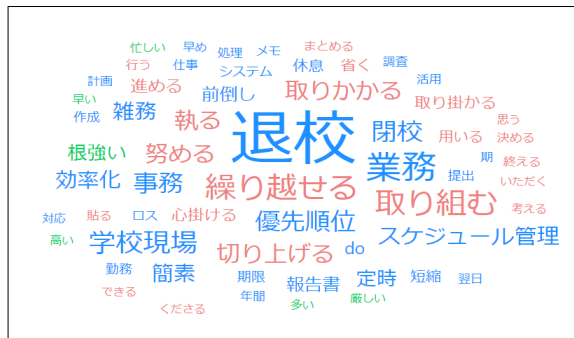
区分	全市立の学校 (小・中・高・中等・特支)		小学校		中学校		高等学校
	事務職員等 (n=113)	技能業務職員 (n=32)	事務職員等 (n=47)	技能業務職員 (n=18)	事務職員等 (n=41)	技能業務職員 (n=11)	事務職員等 (n=16)
① 実践している	16人 14.2%	3人 9.4%	9人 19.1%	1人 5.5%	5人 12.2%	1人 9.1%	0人 0.0%
② どちらかといえば実践している	21人 18.6%	6人 18.8%	13人 27.7%	5人 27.8%	7人 17.1%	1人 9.1%	1人 6.2%
③ どちらかといえば実践していない	42人 37.2%	8人 25.0%	17人 36.2%	4人 22.2%	16人 39.0%	3人 27.3%	7人 43.8%
④ 実践していない	30人 26.5%	12人 37.4%	7人 14.9%	5人 27.8%	10人 24.4%	6人 54.5%	8人 50.0%
無回答	4人 3.5%	3人 9.4%	1人 2.1%	3人 16.7%	3人 7.3%	0人 0.0%	0人 0.0%

(①または②を選択した場合) 主な実践内容

定時退校日を全教職員で着実に実施している。(小学校：事務職員)
翌日に繰り越せる仕事を考えたり、就業時間に雑務以外の仕事を終えるように工夫している。(高等学校：事務職員)
調査物・報告書等の対応は早くから取り掛かる。(小学校：事務職員)
スケジュール管理を徹底する(中学校：事務職員)
年度当初に業務の年間計画を作成し、業務の閑散期に次の繁忙期の業務の段取りをしておくことにより、年間業務量の平準化に努めている。(小学校：事務職員)

※「ユーザーローカルAIテキストマイニング」による頻出単語の分析結果を基に抽出

(参考) 回答分析結果



(4) 令和3年度における年次有給休暇の取得概要

- 事務職員等では、「10日以上15日未満」が3割以上と最も多くなっている。
- 技能業務職員では、「15日以上20日未満」が3割以上と最も多くなっている。

区分	全市立の学校 (小・中・高・中等・特支)		小学校		中学校		高等学校
	事務職員等 (n=113)	技能業務職員 (n=32)	事務職員等 (n=47)	技能業務職員 (n=18)	事務職員等 (n=41)	技能業務職員 (n=11)	事務職員等 (n=16)
5日未満	9人 8.0%	0人 0.0%	4人 8.5%	0人 0.0%	4人 9.8%	0人 0.0%	1人 6.2%
5日以上10日未満	21人 18.6%	4人 12.5%	8人 17.0%	0人 0.0%	10人 24.4%	3人 27.3%	6人 37.5%
10日以上15日未満	43人 38.1%	5人 15.6%	20人 42.6%	3人 16.7%	15人 36.5%	2人 18.1%	5人 31.3%
15日以上20日未満	25人 22.1%	10人 31.3%	9人 19.1%	7人 38.9%	7人 17.1%	3人 27.3%	3人 18.8%
20日以上	10人 8.8%	9人 28.1%	4人 8.5%	4人 22.2%	3人 7.3%	3人 27.3%	1人 6.2%
昨年度勤務していない・無回答	5人 4.4%	4人 12.5%	2人 4.3%	4人 22.2%	2人 4.9%	0人 0.0%	0人 0.0%

(5) 年次有給休暇を取得する上で支障となる要因（複数回答可）

- 事務職員等・技能業務職員ともに「特になし」が1位、「同僚に迷惑がかかりそう」が2位となっている。
- 中学校の事務職員等では、「有給休暇を取得する必要性が低い」が2位となっている。

区分	全市立の学校 (小・中・高・中等・特支)													
	事務職員等 (n=113)		技能業務職員 (n=32)		小学校 (n=47)		中学校 (n=41)		高等学校 (n=16)					
1位	⑬ 特になし(休暇取得は十分できている) 46人 40.7%		⑬ 特になし(休暇取得は十分できている) 24人 75.0%		⑬ 特になし(休暇取得は十分できている) 16人 34.0%		⑬ 特になし(休暇取得は十分できている) 14人 77.8%		⑬ 特になし(休暇取得は十分できている) 17人 41.5%		⑬ 特になし(休暇取得は十分できている) 8人 72.7%		⑬ 特になし(休暇取得は十分できている) 8人 50.0%	
2位	⑦ 同僚に迷惑がかかりそう 30人 26.5%		⑦ 同僚に迷惑がかかりそう ⑧ 職責上、取得しづらい 3人 9.4%		⑦ 同僚に迷惑がかかりそう 15人 31.9%		⑦ 同僚に迷惑がかかりそう 3人 16.7%		⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い 11人 26.8%		⑫ その他 2人 18.2%		⑦ 同僚に迷惑がかかりそう 5人 31.3%	
3位	⑫ その他 20人 17.7%		⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い ⑫ その他 2人 6.3%		⑫ その他 10人 21.3%		⑧ 職責上、取得しづらい 2人 11.1%		⑦ 同僚に迷惑がかかりそう 9人 22.0%		⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い ⑪ 仕事をしたい 1人 9.1%		⑫ その他 3人 18.8%	

【選択項目】

- ① 授業がある
- ② 部活動がある
- ③ 授業準備・教材研究がある
- ④ 会議・研修等がある
- ⑤ 職場に有給休暇を取得しづらい雰囲気がある
- ⑥ 上司や同僚の理解がない
- ⑦ 同僚に迷惑がかかりそう
- ⑧ 職責上、取得しづらい
- ⑨ 保護者からの苦情が心配
- ⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い
- ⑪ 仕事をしたい
- ⑫ その他
- ⑬ 特になし(休暇取得は十分できている)

(6) 年次有給休暇の取得日数の増加に向けた実践状況

- 事務職員等・技能業務職員ともに、約7割が否定的な回答となっている。
- 中学校の技能業務職員では、「実践していない」が6割以上となっており、他校種の技能業務職員と比べて高い。

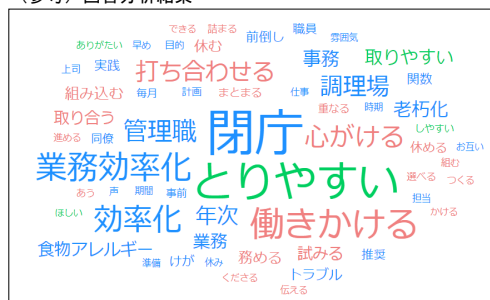
区分	全市立の学校 (小・中・高・中等・特支)								
	事務職員等 (n=113)		技能業務職員 (n=32)		小学校 (n=47)		中学校 (n=41)		高等学校 (n=16)
① 実践している	12人 10.6%	4人 12.5%	6人 12.8%	1人 5.6%	3人 7.3%	1人 9.1%	1人 6.3%		
② どちらかといえば実践している	14人 12.4%	3人 9.4%	7人 14.9%	3人 16.7%	6人 14.6%	0人 0.0%	1人 6.3%		
③ どちらかといえば実践していない	50人 44.2%	6人 18.7%	23人 48.9%	3人 16.7%	19人 46.4%	3人 27.3%	6人 37.4%		
④ 実践していない	36人 31.9%	16人 50.0%	10人 21.3%	8人 44.3%	13人 31.7%	7人 63.6%	8人 50.0%		
無回答	1人 0.9%	3人 9.4%	1人 2.1%	3人 16.7%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%		

①または②を選択した場合）主な実践内容

- 学校一斉閉庁日を拡大している。（小学校：給食調理員）
- 同僚など休暇を取得することをお互いに推奨する姿勢でいるようにして、休暇をとりやすい雰囲気をつくり、担当業務が詰まっている時期などは協力し合う。（小学校：事務職員）
- 同僚の働きかけにより、事務職員同士で休暇取得日を打ち合わせ、毎月休暇を取得するようにしている。（小学校・事務職員）
- 管理職等にも協力いただいている。（小学校・事務職員）
- 業務が落ち着く期間で有給休暇を取得しても支障のない時はできる限り取得するよう心掛ける。（中学校・事務職員）

※「ユーザーローカルAIテキストマイニング」による頻出単語の分析結果を基に抽出

(参考) 回答分析結果



(7) 負担感・多忙感の状況

- 事務職員等・技能業務職員ともに、比較的肯定的な回答の割合が高くなっている。
- 高等学校の事務職員等では、肯定的な回答が7割以上と高くなっている。

区分	全市立の学校													
	(小・中・高・中等・特支)				小学校				中学校				高等学校	
	事務職員等 (n=113)		技能業務職員 (n=32)		事務職員等 (n=47)		技能業務職員 (n=18)		事務職員等 (n=41)		技能業務職員 (n=11)		事務職員等 (n=16)	
① 小さい	12人	10.6%	5人	15.6%	5人	10.6%	2人	11.1%	3人	7.3%	3人	27.3%	3人	18.7%
② どちらかといえば小さい	49人	43.4%	14人	43.7%	18人	38.3%	9人	50.0%	18人	43.9%	3人	27.3%	9人	56.3%
③ どちらかといえば大きい	39人	34.5%	10人	31.3%	17人	36.2%	5人	27.8%	17人	41.5%	4人	36.3%	3人	18.7%
④ 大きい	13人	11.5%	3人	9.4%	7人	14.9%	2人	11.1%	3人	7.3%	1人	9.1%	1人	6.3%
無回答	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%

(8) 日常的に負担感・多忙感が大きい業務(複数回答可)

- 事務職員等・技能業務職員ともに「その他」「特になし」が上位2位に入っている。
- 全校種の事務職員等では「調査物・報告書等対応」「学校納入金関連」が上位3位に入っている。

区分	全市立の学校																				
	(小・中・高・中等・特支)				小学校				中学校				高等学校								
	事務職員等 (n=113)		技能業務職員 (n=32)		事務職員等 (n=47)		技能業務職員 (n=18)		事務職員等 (n=41)		技能業務職員 (n=11)		事務職員等 (n=16)								
1位	⑭ その他	36人	31.9%	⑮ 特になし	18人	56.3%	⑯ 学校納入金関連	17人	36.2%	⑰ 調査物・報告書等 対応	16人	39.0%	⑮ 特になし	7人	63.6%	⑮ 特になし	8人	50.0%			
2位	⑮ 特になし	33人	29.2%	⑭ その他	11人	34.4%	⑭ その他	16人	34.0%	⑭ その他	13人	31.7%	⑭ その他	2人	18.2%	⑭ その他	5人	31.3%			
3位	⑰ 調査物・報告書等 対応	31人	27.4%	① 朝の業務 ⑭ 職員間の打合せ・ 指導・相談	2人	6.3%	⑰ 調査物・報告書等 対応	13人	27.7%	① 朝の業務 ⑭ 職員間の打合せ・ 指導・相談	2人	11.1%	⑯ 学校納入金関連	12人	29.3%	⑰ 調査物・報告書等 対応	1人	9.1%	⑰ 調査物・報告書等 対応 ⑯ 学校納入金関連 ⑲ P T A 等対応	1人	6.3%

【選択項目】

① 朝の業務	② 授業	③ 授業準備	④ 学習指導	⑤ 成績処理
⑥ 生徒指導(集団)	⑦ 生徒指導(個別)	⑧ 部活動・クラブ活動	⑨ 児童会・生徒会指導	⑩ 学校行事
⑪ 学年・学級経営	⑫ 学校経営	⑬ 各種会議(職員会議等)	⑭ 職員間の打合せ・指導・相談	⑮ 調査物・報告書等対応
⑯ 学校納入金関連	⑰ 校内研修	⑱ 保護者対応	⑲ P T A 等対応	⑳ 地域対応
㉑ 行政・関係団体対応	㉒ 校務としての研修	㉓ 会議・打合せ(校外)	㉔ その他	㉕ 特になし

(9) (8)の項目の中で負担感・多忙感を最も解消してほしい業務(理由)

- 事務職員等・技能業務職員ともに「その他」が1位となっている。
- 事務職員等では「調査物・報告書等対応」「学校納入金関連」が上位3位に入っている。
- 技能業務職員では「職員間の打合せ・指導・相談」「会議・打合せ(校外)」が3位に入っている。

区分	全市立の学校 (小・中・高・中等・特支)		小学校		中学校		高等学校	
	事務職員等 (n=113)	技能業務職員 (n=32)	事務職員等 (n=47)	技能業務職員 (n=18)	事務職員等 (n=41)	技能業務職員 (n=11)	事務職員等 (n=16)	
1位	②④ その他 36人 31.9%	②④ その他 9人 28.1%	②④ その他 15人 31.9%	②④ その他 4人 22.2%	②④ その他 14人 34.1%	②④ その他 3人 27.3%	②④ その他 4人 25.0%	
2位	⑮ 調査物・報告書等 対応 20人 17.7%	⑭ 職員間の打合せ・ 指導・相談 2人 6.3%	⑮ 調査物・報告書等 対応 8人 17.0%	⑭ 職員間の打合せ・ 指導・相談 2人 11.1%	⑮ 調査物・報告書等 対応 10人 24.4%	— 0人 0.0%	⑰ 各種会議 (職員会議等) ⑮ 調査物・報告書等 対応 ⑯ 学校納入金関連 ⑱ PTA等対応 1人 6.3%	
3位	⑯ 学校納入金関連 12人 10.6%	⑲ 会議・打合せ(校外) 1人 3.1%	⑯ 学校納入金関連 7人 14.9%	⑲ 会議・打合せ(校外) 1人 5.6%	⑯ 学校納入金関連 4人 9.8%	— 0人 0.0%	— 0人 0.0%	

(9) 選択した理由(抜粋)

区分	全市立の学校 (小・中・高・中等・特支)	
	事務職員等	技能業務職員
1位	<p>②④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じ市の職員であるにも関わらず、人事システムが二つに分かれていてやり方も異なり、また、給食と納入金の各システムで同じ作業を行わなければならないなど、非効率に感じるから。(小学校：事務職員) ・給食管理システムは学校担当者への聞き取りが不十分だったと感じており、職員の働き方改革につながっていないと考えているから。(小学校：事務職員) ・業務の負担が一部職員に偏っていると感じている。(高等学校：事務職員) ・出勤簿・休暇簿等管理は一向にデジタル化されておらず、休暇取得が多い長期休業期間においてはその整理に追われ、担当者としては逆に休暇が取得できないから。(特別支援学校：事務職員) 	<p>②④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法面の草刈り等作業に係る負担感を解消したい。(小学校：学校業務員) ・急な欠勤者が生じた際における調理業務担当者等の調整に係る負担感を解消したい。(小学校：給食調理員) ・突発的な依頼等が重なり、計画的に業務を進めにくい実態に負担感を感じる。(高等学校：学校業務員)
2位	<p>⑮ 調査物・報告書等対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告を行っても、どの様に活用されているのか不明であるから。(小学校：事務職員) ・常に複数の調査が同時に依頼されている状態なので、多忙感を感じるから(中学校：事務職員) 	<p>⑭ 職員間の打合せ・指導・相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調理員の入れ替わりが多く、新しく配置された職員の指導と通常業務の両立が大変だから。(小学校：給食調理員)
3位	<p>⑯ 学校納入金関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務内容が多い上に、小学校では各学級担任と事務間の連携がかなり必要である。また、学校によって多少処理方法が異なっているから。(幼稚園：園長) ・学校納入金の支払いをお願いしてもなかなか支払わない保護者が毎月一定数いるため、電話対応や手紙対応、家庭訪問に多大な時間と労力を要しているから。(小学校：事務職員) 	<p>⑲ 会議・打合せ(校外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切に対応できていないように感じているから。(小学校：給食調理員)

(10) 仕事と生活の調和がとれている状況

- 事務職員等・技能業務職員ともに、肯定的な回答が8割以上となっている。
 ○ 小学校の事務職員等では、「とれていない」が1割以上となっており、他校種の事務職員等と比べて高い。

区分	全市立の学校													
	(小・中・高・中等・特支)				小学校				中学校				高等学校	
	事務職員等 (n=113)		技能業務職員 (n=32)		事務職員等 (n=47)		技能業務職員 (n=18)		事務職員等 (n=41)		技能業務職員 (n=11)		事務職員等 (n=16)	
① とれている	33人	29.2%	16人	50.0%	10人	21.3%	9人	50.0%	13人	31.7%	6人	54.5%	5人	31.2%
② どちらかといえばとれている	62人	54.9%	12人	37.5%	28人	59.5%	5人	27.7%	23人	56.1%	5人	45.5%	8人	50.0%
③ どちらかといえばとれていない	10人	8.8%	2人	6.3%	3人	6.4%	2人	11.1%	3人	7.3%	0人	0.0%	3人	18.8%
④ とれていない	8人	7.1%	1人	3.1%	6人	12.8%	1人	5.6%	2人	4.9%	0人	0.0%	0人	0.0%
無回答	0人	0.0%	1人	3.1%	0人	0.0%	1人	5.6%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%

(11) 子どもと向き合う時間を十分確保できていると感じている状況

- 事務職員等では、肯定的な回答が約4割となっている。
 ○ 技能業務職員では、肯定的な回答が約5割となっている。
 ○ 中学校の事務職員等では、否定的な回答が6割以上となっている。
 ○ 事務職員等・技能業務職員ともに、無回答の割合が高い。

区分	全市立の学校													
	(小・中・高・中等・特支)				小学校				中学校				高等学校	
	事務職員等 (n=113)		技能業務職員 (n=32)		事務職員等 (n=47)		技能業務職員 (n=18)		事務職員等 (n=41)		技能業務職員 (n=11)		事務職員等 (n=16)	
① 感じている	14人	12.4%	6人	18.8%	3人	6.4%	3人	16.7%	4人	9.8%	2人	18.2%	5人	31.2%
② どちらかといえば感じている	29人	25.7%	9人	28.0%	20人	42.6%	5人	27.8%	4人	9.8%	2人	18.2%	3人	18.8%
③ どちらかといえば感じていない	28人	24.8%	6人	18.8%	12人	25.5%	5人	27.8%	12人	29.2%	1人	9.1%	2人	12.5%
④ 感じていない	25人	22.1%	6人	18.8%	4人	8.5%	2人	11.0%	14人	34.1%	4人	36.3%	4人	25.0%
無回答	17人	15.0%	5人	15.6%	8人	17.0%	3人	16.7%	7人	17.1%	2人	18.2%	2人	12.5%

(12) 保護者、地域等にさらに協力してほしい業務（複数回答可）

- 事務職員等・技能業務職員ともに「特になし」が1位となっている。
- 事務職員等は「登下校」が2位となっている。
- 技能業務職員では「校内清掃」が2位となっている。

区分	全市立の学校 (小・中・高・中等・特支)		小学校		中学校		高等学校
	事務職員等 (n=113)	技能業務職員 (n=32)	事務職員等 (n=47)	技能業務職員 (n=18)	事務職員等 (n=41)	技能業務職員 (n=11)	事務職員等 (n=16)
1位	⑩ 特になし 59人 52.2%	⑩ 特になし 20人 62.5%	⑩ 特になし 19人 40.4%	⑩ 特になし 12人 66.7%	⑩ 特になし 22人 53.7%	⑩ 特になし 6人 54.5%	⑩ 特になし 12人 75.0%
2位	① 登下校 24人 21.2%	⑤ 校内清掃 4人 12.5%	① 登下校 12人 25.5%	⑤ 校内清掃 3人 16.7%	① 登下校 8人 19.5%	⑤ 校内清掃 ⑥ 部活動 1人 9.1%	⑥ 部活動 2人 12.5%
3位	② 放課後等見回り 10人 8.8%	⑧ 学校行事 2人 6.3%	⑤ 校内清掃 6人 12.8%	① 登下校 ⑧ 学校行事 ⑨ その他 1人 5.6%	③ 地域ボランティアとの 連絡調整 6人 14.6%	— 0人 9.1%	① 登下校 ⑧ 学校行事 1人 6.3%

【選択項目】

- ① 登下校に関する対応
- ② 放課後からの夜間における見回り等の対応
- ③ 地域ボランティアとの連絡調整
- ④ 児童生徒の休み時間における対応
- ⑤ 校内清掃
- ⑥ 部活動
- ⑦ 給食時の対応
- ⑧ 学校行事の準備・運営
- ⑨ その他
- ⑩ 特になし

(13) 「勤務時間外の在校等時間の削減」に向けて引き続き実施する必要があると考える取組（3つまで選択可）

- 事務職員等では「調査・報告等の削減」が1位、「学校納入金の徴収・管理の標準化・効率化」が2位となっている。
- 技能業務職員では「業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進」が1位となっている。

区分	全市立の学校 (小・中・高・中等・特支)		小学校		中学校		高等学校
	事務職員等 (n=113)	技能業務職員 (n=32)	事務職員等 (n=47)	技能業務職員 (n=18)	事務職員等 (n=41)	技能業務職員 (n=11)	事務職員等 (n=16)
1位	No. 11: 調査・報告等の 削減 57人 50.4%	No. 15: 業務の効率化に 向けた学校に おける職場環境 改善の促進 7人 21.9%	No. 11: 調査・報告等の 削減 25人 53.2%	No. 15: 業務の効率化に 向けた学校に おける職場環境 改善の促進 5人 27.8%	No. 11: 調査・報告等の 削減 23人 56.1%	No. 7: 学校行事等の 見直し 3人 27.3%	No. 20: 部活動対応の 見直し(部活動 指導員の配置) 5人 31.3%
2位	No. 10: 学校納入金の 徴収・管理の 標準化・効率化 30人 26.5%	No. 17: 定時退校日の 実施 5人 15.6%	No. 10: 学校納入金の 徴収・管理の 標準化・効率化 15人 31.9%	No. 11: 調査・報告等の 削減 3人 16.7%	No. 10: 学校納入金の 徴収・管理の 標準化・効率化 12人 29.3%	No. 1: 登下校に関する対応 の見直し No. 15: 業務の効率化に向け た学校における職場 環境改善の促進 2人 18.2%	No. 11: 調査・報告等の 削減 4人 25.0%
3位	No. 18: 学校との連絡 方法等の見直し 20人 17.7%	No. 7: 学校行事等の 見直し No. 11: 調査・報告等の 削減 4人 12.5%	No. 18: 学校との連絡 方法等の見直し 11人 23.4%	No. 3: 授業準備などに おけるスクール サポートスタッフ の活用 No. 17: 定時退校日の 実施 No. 25: 経年数等に 応じた働き方 改革に係る 研修の充実 2人 11.1%	No. 3: 授業準備などに おけるスクール サポートスタッフ の活用 No. 17: 定時退校日の 実施 No. 25: 経年数等に 応じた働き方 改革に係る 研修の充実 9人 22.0%	No. 3: 授業準備などにおける スクールサポートスタッフ の活用 No. 11: 調査・報告等の削減 No. 13: 研修・会議・説明会等の 適正化 No. 14: ICT環境の整備・活用の 推進 No. 17: 定時退校日の実施 No. 18: 学校との連絡方法等の 見直し No. 19: 部活動休業日の拡大等 No. 20: 部活動対応の見直し (部活動指導員の配置) 1人 9.1%	No. 17: 定時退校日の 実施 No. 19: 部活動休業日の 拡大等 3人 18.8%

【選択項目】 ※ (13) ~ (16) 共通

- No. 1: 登下校に関する対応の見直し
- No. 2: 園内清掃等の実施方法の見直し
- No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用
- No. 4: スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用
- No. 5: スクールロイヤーの活用
- No. 6: 就職指導に係る外部人材の活用
- No. 7: 学校行事等の見直し
- No. 8: 放課後児童クラブの運営体制の見直し
- No. 9: 学校事務職員の役割の明確化・学校運営への参画強化
- No. 10: 学校納入金の徴収・管理の標準化・効率化
- No. 11: 調査・報告等の削減
- No. 12: 学校を通じたイベント案内等の配布物の見直し
- No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化
- No. 14: ICT環境の整備・活用の推進
- No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進
- No. 16: 教育委員会の体制等の見直し
- No. 17: 定時退校日の実施
- No. 18: 学校との連絡方法等の見直し
- No. 19: 部活動休業日の拡大等
- No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置)
- No. 21: 学校閉庁日の実施
- No. 22: 学校評価等における働き方改革関連目標の設定
- No. 23: 人事評価における働き方改革関連目標の設定
- No. 24: 働き方改革に係る管理職マネジメント研修の充実
- No. 25: 経年数等にに応じた働き方改革に係る研修の充実
- No. 26: 保護者・地域等と協働した働き方改革の推進

(14) 「年次有給休暇取得日数の増加」に向けて引き続き実施する必要があると考える取組(3つまで選択可)

- 事務職員等・技能業務職員ともに「学校閉庁日の実施」が1位となっている。
- 事務職員等では「調査・報告等の縮減」、技能業務職員では「部活動休養日の拡大等」が2位となっている。

区分	全市立の学校 (小・中・高・中等・特支)		小学校		中学校		高等学校	
	事務職員等 (n=113)	技能業務職員 (n=32)	事務職員等 (n=47)	技能業務職員 (n=18)	事務職員等 (n=41)	技能業務職員 (n=11)	事務職員等 (n=16)	技能業務職員 (n=16)
1位	No. 21: 学校閉庁日の実施 37人 32.7%	No. 21: 学校閉庁日の実施 11人 34.4%	No. 21: 学校閉庁日の実施 18人 38.3%	No. 21: 学校閉庁日の実施 7人 38.9%	No. 11: 調査・報告等の縮減 No. 21: 学校閉庁日の実施 12人 29.3%	No. 7: 学校行事等の見直し No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 3人 27.3%	No. 21: 学校閉庁日の実施 5人 31.3%	
2位	No. 11: 調査・報告等の縮減 32人 28.3%	No. 19: 部活動休養日の拡大等 5人 15.6%	No. 11: 調査・報告等の縮減 17人 36.2%	No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 3人 16.7%	No. 7: 学校行事等の見直し 9人 22.0%	No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 No. 19: 部活動休養日の拡大等 No. 21: 学校閉庁日の実施 3人 27.3%	No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 4人 25.0%	
3位	No. 7: 学校行事等の見直し 24人 21.2%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 4人 12.5%	No. 7: 学校行事等の見直し 11人 23.4%	No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 2人 11.1%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 No. 10: 学校納入金の徴収・管理の標準化・効率化 No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 6人 14.6%	— 0人 0.0%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 3人 18.8%	

(15) 「子どもに向き合う時間の確保」に向けて引き続き実施する必要があると考える取組(3つまで選択可)

- 事務職員等では「調査・報告等の縮減」が1位となっている。
- 技能業務職員では「授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用」が1位となっており、事務職員等では2位となっている。
- 高等学校の事務職員等では、「業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進」が1位となっている。
- 小学校の技能業務職員では「登下校に関する対応の見直し」が1位となっている。

区分	全市立の学校 (小・中・高・中等・特支)		小学校		中学校		高等学校	
	事務職員等 (n=113)	技能業務職員 (n=32)	事務職員等 (n=47)	技能業務職員 (n=18)	事務職員等 (n=41)	技能業務職員 (n=11)	事務職員等 (n=16)	技能業務職員 (n=16)
1位	No. 11: 調査・報告等の縮減 28人 24.8%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 5人 15.6%	No. 11: 調査・報告等の縮減 14人 29.8%	No. 1: 登下校に関する対応の見直し 2人 11.1%	No. 11: 調査・報告等の縮減 11人 26.8%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 3人 27.3%	No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 5人 31.3%	
2位	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 23人 20.4%	No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 4人 12.5%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 8人 17.0%	No. 2: 園内清掃等の実施方法の見直し No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 No. 4: スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用 No. 7: 学校行事等の見直し No. 8: 放課後児童クラブの運営体制の見直し No. 11: 調査・報告等の縮減 No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) No. 21: 学校閉庁日の実施 1人 5.6%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 10人 24.4%	No. 11: 調査・報告等の縮減 No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 2人 18.2%	No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 4人 25.0%	
3位	No. 7: 学校行事等の見直し No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 20人 17.7%	No. 1: 登下校に関する対応の見直し No. 7: 学校行事等の見直し No. 11: 調査・報告等の縮減 No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) 3人 9.4%	No. 7: 学校行事等の見直し No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 7人 14.9%	— 0人 0.0%	No. 7: 学校行事等の見直し 9人 22.0%	No. 7: 学校行事等の見直し No. 16: 教育委員会の体制等の見直し No. 19: 部活動休養日の拡大等 1人 9.1%	No. 17: 定時退校日の実施 3人 18.8%	

(16) 「負担感・多忙感の軽減」に向けて引き続き実施する必要があると考える取組(3つまで選択可)

- 事務職員等では「調査・報告等の縮減」が1位、「学校納入金の徴収・管理の標準化・効率化」が2位となっている。
- 技能業務職員では「研修・会議・説明会等の適正化」が1位となっている。
- 小学校の技能業務職員では、「学校閉庁日の実施」が1位となっている。

区分	全市立の学校 (小・中・高・中等・特支)													
	事務職員等 (n=113)		技能業務職員 (n=32)		小学校 事務職員等 (n=47)		小学校 技能業務職員 (n=18)		中学校 事務職員等 (n=41)		中学校 技能業務職員 (n=11)		高等学校 事務職員等 (n=16)	
1位	No. 11: 調査・報告等の縮減		No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化		No. 11: 調査・報告等の縮減		No. 21: 学校閉庁日の実施		No. 11: 調査・報告等の縮減		No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化		No. 10: 学校納入金の徴収・管理の標準化・効率化 No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 No. 16: 教育委員会の体制等の見直し No. 17: 定時退校日の実施 No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置)	
	42人	37.2%	5人	15.6%	22人	46.8%	3人	16.7%	16人	39.0%	3人	27.3%	3人	18.8%
2位	No. 10: 学校納入金の徴収・管理の標準化・効率化		No. 7: 学校行事等の見直し No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置) No. 21: 学校閉庁日の実施		No. 10: 学校納入金の徴収・管理の標準化・効率化		No. 7: 学校行事等の見直し No. 11: 調査・報告等の縮減 No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化 No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進		No. 10: 学校納入金の徴収・管理の標準化・効率化		No. 7: 学校行事等の見直し No. 19: 部活動休養日の拡大等 No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置)		No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 No. 7: 学校行事等の見直し No. 11: 調査・報告等の縮減 No. 14: ICT環境の整備・活用の推進 No. 18: 学校との連絡方法等の見直し No. 19: 部活動休養日の拡大等 No. 21: 学校閉庁日の実施	
	28人	24.8%	4人	12.5%	12人	25.5%	2人	11.1%	13人	31.7%	2人	18.2%	2人	12.5%
3位	No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進		No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 No. 19: 部活動休養日の拡大等		No. 12: 学校を通じたイベント案内等の配布物の見直し No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化		No. 2: 園内清掃等の実施方法の見直し No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 No. 9: 学校事務職員の役割の明確化・学校運営への参画強化 No. 20: 部活動対応の見直し(部活動指導員の配置)		No. 14: ICT環境の整備・活用の推進		No. 1: 登下校に関する対応の見直し No. 3: 授業準備などにおけるスクールサポートスタッフの活用 No. 9: 学校事務職員の役割の明確化・学校運営への参画強化 No. 15: 業務の効率化に向けた学校における職場環境改善の促進 No. 17: 定時退校日の実施		No. 1: 登下校に関する対応の見直し No. 4: スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用 No. 6: 就職指導に係る外部人材の活用 No. 9: 学校事務職員の役割の明確化・学校運営への参画強化 No. 13: 研修・会議・説明会等の適正化	
	16人	14.2%	3人	9.4%	8人	17.0%	1人	5.6%	7人	17.1%	1人	9.1%	1人	6.3%

業務分類別の主な内容

業務分類	主な内容
朝の業務	朝打合せ、朝学習・朝読書の指導、朝の会、朝礼、出欠確認など
授業	授業、試験監督など
授業準備	指導案作成、教材研究・教材作成、授業打合せ、総合的な学習の時間・体験学習の準備など
学習指導	正規の授業時間以外に行われる学習指導（補習指導・個別指導など）、質問への対応、水泳指導、宿題への対応など
成績処理	成績処理に関する事務、試験問題作成、採点・評価、通知表記入、調査書作成、指導要録作成など
生徒指導（集団）	給食・栄養・清掃指導、登下校・安全指導、健康・保健指導、全校集会、避難訓練など
生徒指導（個別）	個別面談、進路指導・相談、生活相談、カウンセリング、課題を抱えた児童生徒への支援など
部活動・クラブ活動	授業に含まれないクラブ活動・部活動の指導、対外試合引率（引率の移動時間も含む。）など
児童会・生徒会指導	児童会・生徒会指導、委員会活動の指導など
学校行事	修学旅行、遠足、体育祭、文化祭、発表会などの行事、学校行事の準備など
学年・学級経営	学級活動・ホームルーム、連絡帳の記入、学級通信作成、名簿作成、掲示物作成、教室環境整理など
学校経営	校務分掌業務、初任者・教育実習生などの指導、安全点検・校内巡視、校舎環境整理など
各種会議（職員会議等）	職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会など校内の会議など
職員間の打合せ・指導・相談	生徒指導等に関する校内の個別の打合せ・情報交換など
調査物・報告書等対応	国、教育委員会等からの調査・統計への回答、各種報告書の作成など
学校納入金関連	給食費や教材費等に関する処理や徴収などの事務
校内研修	校内研修、勉強会・研究会、授業見学など
保護者対応	保護者との面談や電話連絡、家庭訪問など
P T A 等対応	P T A 関連活動、保護者会・ボランティア対応など
地域対応	町内会・地域住民への対応・会議、地域安全活動、地域行事への協力など
行政・関係団体対応	行政・関係団体、保護者・地域住民以外の学校関係者、来校者の対応など
校務としての研修	経験者研修（初任研等）、校務としての研修、出張を伴う研修など
会議・打合せ（校外）	校外への会議・打合せ、出張を伴う会議（教科研究会・中体連関係等）など
その他	上記に分類できないその他業務など